

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用状況

アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式

2017年5月25日

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、インフラ投資の拡大への期待が高まったインドの組入比率を高位に保ちました。一方、業績の成長性が鈍化したと判断したタイの病院株などの組入比率を引き下げました。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、日本企業が発表した決算内容の精査を踏まえ、銘柄入替えを行いました。賃貸住宅に加え、物流施設や商業施設などの開発事業の成長が見込まれる住宅株などを新規に組み入れました。一方、海外事業の収益性低下による業績への悪影響が懸念された機械株などを売却しました。

5月23日現在の基準価額は9,904円、マザーファンドを通じた実質株式組入比率を概ね90%前後で推移させています。

■ インドの制度改正がインフラ投資を後押し

インドのインフラ関連企業の業績拡大への期待が高まっていることなどから、インド株式市場は堅調に推移しています。物品・サービス税(GST)法案の施行が予定されていることに加え、不動産投資信託(REIT)やインフラストラクチャー・インベストメント・トラスト(InvIT)などの活用が増えるとみられることから、今後もインフラ投資の拡大基調が続くと考えます。

【GST法案の導入による経済効果がインフラ投資を後押し】

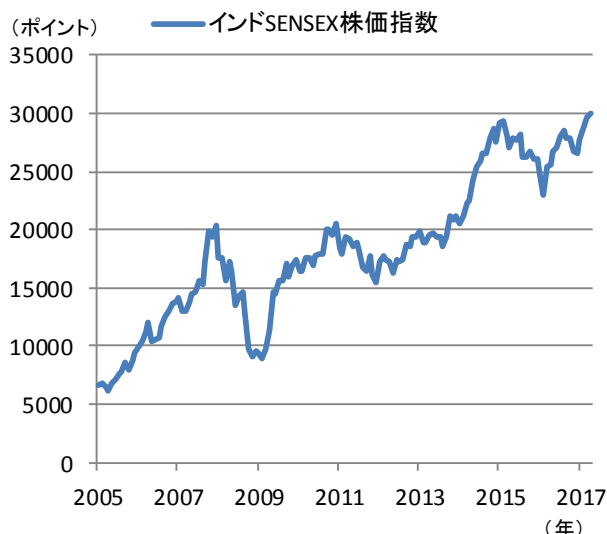
インドではGST法案の施行が7月1日に予定されています。これまでのインドの付加価値税は、品目や地域ごとに異なっており、企業や官公庁の業務を繁雑にする原因になっていました。GST法案の施行によって、税制がシンプルになることにより、各種業務が大幅に効率化されるため、インドの経済成長率を押し上げると見込まれます。そのため、インフラ投資の拡大に寄与すると考えます。また、官公庁の業務効率が改善することにより、公的支出に占めるインフラ投資の割合が高まることが予想されます。

【REITやInvITの活用が広がる見通し】

インド準備銀行(中央銀行)は4月6日、民間銀行によるREITやInvITへの投資を認可すると発表しました。債券と比べて高い運用利回りが期待できることから、民間銀行は今後、一定の資金をREITやInvITで運用することが見込まれます。投資信託を通じて、民間銀行の資金が流入することにより、不動産開発やインフラプロジェクトの開発が活発になると期待されます。そのため、インドの建設会社、電力会社、通信インフラ関連企業などの事業環境が改善すると考えます。

インドの株価指数の推移

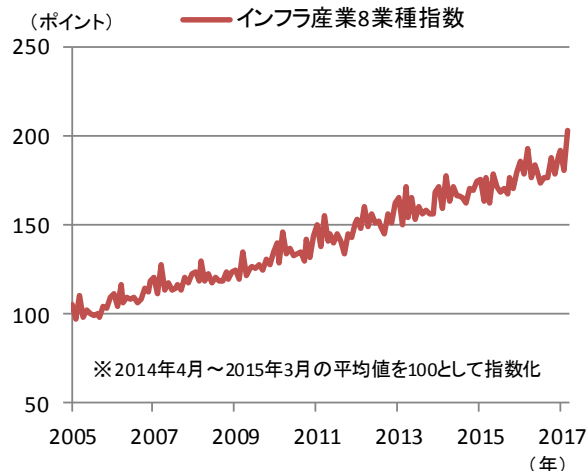
(月次:2005年1月～2017年4月)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

インドのインフラ産業活動指数の推移

(月次:2005年1月～2017年3月)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン 追加型投信／内外／株式

■ 投資環境と今後の投資方針

当面のインドおよびアセアン株式市場は、景気回復期待が高まる中、概ね底堅い展開になると考えます。インドでは、インフラストラクチャー・インベストメント・トラスト(InvIT)を活用したインフラ投資計画が相次いで発表されていることから、堅調な展開が続くと予想します。インドネシアでは、輸出や消費が堅調に推移していることなどから、上値を試す展開になると考えます。タイでは、暫定政権による各種政策によって建設業や観光業の回復基調が鮮明になっており、続伸する展開になると予想します。

日本株式市場につきましては、日本経済のデフレからの脱却や、日本企業の業績拡大を受けた中長期的な株価上昇トレンドは崩れていないと考えます。日銀の上場投資信託(ETF)買入れや、上場企業の自社株買いなども、需給面で国内株式市場を下支えすると思われます。ただ、米トランプ政権の政策実現に対する懸念や、景気拡大モメンタム鈍化への懸念などから、当面の株式市場は上値の重い展開になる可能性も想定されます。

当面の運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、業績改善への期待が高いと判断する銘柄の選別投資を行うことで、徐々に組入比率を引き上げます。インドネシアでは、インフラ投資の拡大の恩恵を受けると見込まれる建設株のウェイトを引き上げます。インドでは、民間資金を活用したインフラ投資が活発化になると見込まれることから、建設株の高位組み入れを維持します。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、外部環境の変化に対する影響が相対的に小さく、今後の業績拡大余地が大きいと見られる建設株の組入比率を高めとする方針です。

運用状況（作成基準日 2017年5月23日）

ファンドデータ(5月23日現在)	
基準価額(円)	9,904
残存元本(百万円)	1,018
純資産(百万円)	1,008
組入比率(%)	90.3
現金比率(%)	9.7
組入銘柄数	84

国別組入比率	
日本	28.0%
インド	27.3%
マレーシア	9.6%
インドネシア	6.7%
タイ	6.6%
シンガポール	4.6%
フィリピン	4.1%
米国(インドのDR)	2.6%
英国(インドのDR)	0.9%
現金比率	9.7%

ポートフォリオ構成比率	
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	67.6%
インフラ関連日本株マザーファンド	30.7%
短期金融商品・その他	1.7%

インフラ関連日本株マザーファンドの 業種別組入比率(上位10業種)	
建設業	39.4%
情報・通信業	9.5%
ガラス・土石製品	8.9%
機械	8.8%
非鉄金属	5.3%
陸運業	4.4%
不動産業	3.7%
金属製品	3.7%
鉄鋼	3.2%
輸送用機器	2.2%

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの 業種別組入比率(上位10業種)	
資本財	24.5%
公益事業	16.2%
自動車・自動車部品	8.9%
エネルギー	8.7%
電気通信サービス	7.3%
銀行	6.7%
素材	5.8%
運輸	4.9%
ソフトウェア・サービス	3.2%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※組入比率、国別組入比率は、ベビーファンド（アジアセレクト・インフラ関連株オープン）の純資産総額に対する実質組入比率です。

※業種別組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種別組入比率は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドについてはGICS（世界産業分類基準）による24業種分類を、インフラ関連日本株マザーファンドについては東証33業種による業種分類をそれぞれ表記しています。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン 追加型投信／内外／株式

アジアセレクト・インフラ関連株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、日本、インドおよびアセアン各国の株式、ETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 投資対象国における税制・税額などに変更があった場合等には、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.7388%（税抜1.61%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)